

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 株式会社サンマルクホールディングス 上場取引所 東証一部  
 コード番号 3395 URL <http://www.saint-marc-hd.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山直之  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 江口嘉行 TEL (086) 246-0309  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	16,258	20.2	3,164	10.4	3,171	10.8	1,736	15.1
18年9月中間期	13,524	—	2,867	—	2,863	—	1,508	—
19年3月期	28,707	19.1	5,918	17.6	5,901	17.8	3,205	17.5

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	153	51	153	28
18年9月中間期	133	54	133	12
19年3月期	283	71	283	01

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △3百万円 18年9月中間期 0百万円 19年3月期 △1百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	25,177		21,433		85.1		1,894 71	
18年9月中間期	22,129		18,540		83.8		1,641 31	
19年3月期	24,695		20,043		81.2		1,772 04	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 21,433百万円 18年9月中間期 18,540百万円 19年3月期 20,043百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,784		△2,222		△342		6,245	
18年9月中間期	1,840		△1,370		△301		6,416	
19年3月期	4,492		△3,209		△499		7,031	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	— —	22 50	— —	30 50	53 00
20年3月期	0 00	26 50	— —	—	—
20年3月期(予想)	—	—	— —	26 50	53 00

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	34,189	19.1	6,779	14.5	6,800	15.2	3,726	16.2	329 43	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 ー社 除外 ー社
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 （注）詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 11,388,685株 18年9月中間期 11,388,685株 19年3月期 11,388,685株  
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 76,633株 18年9月中間期 92,542株 19年3月期 77,456株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,330	16.6	1,272	13.4	1,284	12.5	863	11.1
18年9月中間期	2,856	—	1,122	—	1,141	—	776	—
19年3月期	5,797	—	2,137	—	2,177	—	1,382	—

  

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	76	30
18年9月中間期	68	38
19年3月期	122	06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	23,534	22,565	95.9	1,994	83
18年9月中間期	22,594	21,637	95.8	1,915	48
19年3月期	23,619	22,049	93.4	1,949	38

（参考）自己資本 19年9月中間期 22,565百万円 18年9月中間期 21,637百万円 19年3月期 22,049百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,979	20.4	2,407	12.6	2,430	11.6	1,537	11.1	135	88

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結及び個別の通期業績予想につきましては、平成19年5月17日に発表した業績予想を修正しております。  
 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページ「通期の見通し」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、鉱工業生産、輸出部門の上向きやIT分野が牽引し、企業業績は好調さを保つものの、所得の低迷や年金問題などの不安心理が拭い切れず、個人消費は足踏みするなど景気回復の持続に不透明感を残しながら推移いたしました。

外食業界におきましては、ファーストフード業態などに顕著な既存店の売上回復傾向もみられましたが、ファミリーレストラン、居酒屋業態などをはじめ概ね引き続き売上回復基調に欠ける状況に変わりはなく、原材料価格の高騰や特に首都圏をはじめとする人件費、家賃等の経費の高水準を背景に、依然として厳しい経営環境を余儀なくされる状況でありました。

このような中、当社グループは、平成18年3月の持株会社化以降、新体制として実質2期目に入りましたが、持株会社と各事業会社の意思疎通の強化、経営課題の共通認識を高めることを目的に今期より持株会社役員及び事業会社社長で構成されるグループ経営会議を新設し、事業拡張に努めるとともに新業態の開発、事業会社の次期幹部候補の育成等に注力してまいりました。なお、当社グループの当中間連結会計期間末の店舗数は、直営店317店舗、フランチャイズ店159店舗、合計476店舗体制となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高162億58百万円（前年同期比20.2%増）、経常利益31億71百万円（同10.8%増）、中間純利益17億36百万円（同15.1%増）となりました。

事業部門別の業績等は次のとおりであります。

サンマルク事業部門におきましては、ダイレクトメールのご案内による特別コース料理のブラッシュアップ等により固定客の確保に努めてまいりました。なお、当中間連結会計期間末におきましては、「ベーカリーレストラン・サンマルク」直営店11店舗、フランチャイズ店105店舗、計116店舗となりました。和食と甘味処・mimozzaにつきましては、フランチャイズ店1店舗となりました。

この結果、サンマルク事業部門売上高は20億31百万円（前年同期比15.1%減）、営業利益は8億2百万円（同15.7%減）となりました。

サンマルクカフェ事業部門におきましては、「サンマルクカフェ」につき、引き続き大型SC（ショッピングセンター）への出店を主力として展開する一方、人材育成や店舗管理方法のブラッシュアップに努め、品質、サービスの維持安定に努めてまいりました。出店につきましては、当中間連結会計期間中に「サンマルクカフェ」につき直営店19店舗を出店し、これにより直営店188店舗、フランチャイズ店8店舗、計196店舗となりました。また、「パン工房・サンマルク」につきましては、フランチャイズ店1店舗、うどん店の「あっぱれ讃岐」につきましては、直営店3店舗となりました。

この結果、サンマルクカフェ事業部門売上高は73億70百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は13億50百万円（同10.7%増）となりました。

函館市場事業部門におきましては、「すし処函館市場」の厨房レイアウトの変更及びオペレーションシステムの改定による高収益パッケージの実験に着手いたしました。出店につきましては、当中間連結会計期間中に「すし処函館市場」を直営店2店舗を出店し、これにより直営店17店舗、フランチャイズ店42店舗、計59店舗となりました。

この結果、函館市場事業部門売上高は18億54百万円（前期比6.9%増）、営業利益は5億70百万円（同4.9%減）となりました。

バケット事業部門におきましては、洋食「ベーカリーレストラン・バケット」につき大型SCへの出店を重ねつつ、人材の育成に注力してまいりました。出店につきましては、当中間連結会計期間中に「ベーカリーレストラン・バケット」を直営店5店舗出店し、これにより直営店45店舗、フランチャイズ店2店舗、計47店舗となりました。

この結果、バケット事業部門売上高は20億81百万円（前年同期比35.7%増）、営業利益は2億62百万円（同11.7%増）となりました。

鎌倉パスタ事業部門におきましては、「生麺工房鎌倉パスタ」につき引き続き大型SC及び郊外への着実な出店を収め、順調な業容の拡大を図ってまいりました。出店につきましては、当連結会計期間中に直営店6店舗を出店し、これにより、直営店40店舗となりました。

この結果、鎌倉パスタ事業部門売上高は24億10百万円（前年同期比79.9%増）、営業利益は4億94百万円（同105.5%増）となりました。

事業統括管理部門におきましては、当社グループの事業会社の統括管理を担いつつ、継続的な新業態の実験検証に注力してまいりました。当中間連結会計期間中にハンバーグ専門店の「グリル蔵敷」につき直営店1店舗を出店し、直営店3店舗となりました。また、炒飯専門店の「広東炒飯店」につき直営店4店舗を出店し、直営店7店舗となりました。

喫茶店の「表参道茶寮」は直営2店舗となりました。カレー店の「シェフズカレー」は直営店1店舗となりました。

この結果、事業統括管理部門売上高は5億10百万円(前年同期比250.8%増)、営業損失は3億15百万円(前年同期営業損失3億79百万円)となりました。

(通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、景気回復の持続をベースとしながらも、サブプライムローン問題に端を発した外需に不安要素を抱えつつ、原油高、原材料高などの景気の不安材料による消費の足踏み懸念も台頭し、外食業界におきましても引き続き厳しい経営環境が想定されます。このような中において当社グループは、中長期的観点に立った内部体制の見直しや事業拡張のための人材育成に注力し、多業態による外食事業運営を磐石なものとするべく、継続的な新業態の開発、実験、検証につき注力してまいり所存であります。

通期連結業績につきましては、売上高341億89百万円(前期比19.1%増)、経常利益68億円(同15.2%増)、当期純利益37億26百万円(同16.2%増)を見込んでおります。

なお、事業部門別の業績予想につきましては、次のとおりであります。

サンマルク事業部門におきましては、売上高43億8百万円(前期比8.6%減)、営業利益17億28百万円(同8.6%減)を見込んでおります。

サンマルクカフェ事業部門におきましては、売上高153億21百万円(前期比14.5%増)、営業利益29億36百万円(同15.6%増)を見込んでおります。

函館市場事業部門におきましては、売上高37億65百万円(前期比8.1%増)、営業利益11億89百万円(同4.8%増)を見込んでおります。

バケット事業部門におきましては、売上高42億98百万円(前期比29.1%増)、営業利益5億54百万円(同25.6%増)を見込んでおります。

鎌倉パスタ事業部門におきましては、売上高52億22百万円(前期比57.4%増)、営業利益10億52百万円(同73.3%増)を見込んでおります。

事業統括管理部門におきましては、売上高12億73百万円(前期比165.3%増)、営業損失6億82百万円(前期営業損失6億96百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益30億58百万円の確保にもかかわらず、事業拡充のための有形固定資産取得等に伴う支出により、前中間連結会計期間に比べ1億71百万円減少(前年同期比2.7%減)し、62億45百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は17億84百万円となりました。

この主なものは、税金等調整前中間純利益30億58百万円を獲得したためであり、減少の主なものは、法人税等の支払いが16億25百万円発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は22億22百万円となりました。

この主なものは、有形固定資産の取得による支出16億69百万円、敷金・保証金を含むその他投資取得による支出5億85百万円を行ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は3億42百万円となりました。

この主なものは、配当金の支払3億44百万円の資金支出を行ったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、当社グループの業績動向及び配当性向等を総合的に勘案した上で、株主に対し利益成長に応じた安定的な配当を継続しつつ、今後のグループ内における事業拡充による将来の利益貢献を図るため内部留保の充実に努めることを基本方針としております。当期の配当につきましては、1株につき26円50銭の中間配当の実施を決定し、期末配当と合わせて、年間53円の配当を予想しておりますが、期末配当につきましては、増益率の実績状況及び配当性向のバランスを勘案した増配を検討していく方針であります。内部留保資金につきましては、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」を中心としたグループ内直営方式による新規出店等に係る事業投資を中心に活用してまいり所存でございます。また、当社または当社子会社の取締役または従業員に当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としてストックオプション制度を導入しております。

(4) 事業等のリスク

<1>事業子会社における事業等のリスクを包括的に抱えること

当社は、当社の完全子会社である事業子会社における事業等のリスクを完全親会社として包括的に抱えることになり、各事業子会社での事業等のリスクは、グループの持株会社である当社のリスクでもあるものと判断します。具体的には、以下のようなものがあります。

①新業態の開発・事業化について

当社グループは、多業態飲食チェーンとして、「ベーカリーレストラン・サンマルク」及び「ベーカリーレストラン・バケット」の西洋風レストランの他、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」、回転ずし店「すし処函館市場」及びスパゲティ専門店「生麺工房鎌倉パスタ」の計5本の本格展開業態を有し、各会社別に業容の拡大を図っておりますが、これらに続く新業態の開発については重要な経営課題として位置づけております。業態開発についての機能は、基本的に持株会社である当社が保有しておりますが、各事業子会社で既に保有している実験業態のブラッシュアップや本格展開業態の派生業態の開発などにより、グループ一体となって顧客ニーズの把握、店舗運営パッケージの構築、立地面の検証等に注力していく予定であります。

当社グループは、今後も複数の新業態実験を継続的に実施していくこととし、運営ノウハウの蓄積に努めるとともにこれらの中から事業の柱となる業態を着実に育て、本格的な事業化につなげていく方針であります。そのため、これら新業態の開発・事業化の進展如何によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

展開業態・実験業態店舗数

	業 態 名	平成19年9月30日現在
展開業態	ベーカリーレストラン・サンマルク	116
	ベーカリーレストラン・バケット	47
	サンマルクカフェ	196
	すし処函館市場	59
	生麺工房鎌倉パスタ	40
実験業態	あっぱれ讃岐 シェフズカレー 表参道茶寮 グリル蔵敷 広東炒飯店	16

②特定の取引先への依存度について

株式会社マーメイドベーカリーパートナーズ(旧株式会社アンデルセンベーカリーパートナーズ)との取引関係

当社グループは、株式会社マーメイドベーカリーパートナーズから当社グループチェーン店舗で使用するパン生地を仕入れており、当社グループの当中間連結会計期間における同社との取引は、当社連結仕入高に対し22.04%(851百万円)となっております。

株式会社マーメイドベーカリーパートナーズは、株式会社アンデルセン・パン生活文化研究所をホールディングカンパニーとするパン生地等業務用製品の卸売事業等を担う同社グループ企業であります。当社グループは、平成3年5月、同社グループとの取引を開始して以来、パン製造技術の指導を受けており、またパン商品の共同開発を行うなど、同社グループとの良好な関係を保っております。

今後、当社グループチェーンの拡大に伴い、同社からの仕入取引金額が増加する可能性があります。

上記株式会社マーメイドベーカリーパートナーズと当社グループとの取引は契約に基づいており、今後とも安定的に継続するものと思われませんが、仮に何らかの理由で現在の取引関係に変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③主要食材の調達について

当社グループチェーンでは、レストラン等で使用する主要食材の食肉牛について、高い品質管理及び検査体制レベルから鑑みて、BSE(牛海綿状脳症)非汚染国とされるニュージーランド及びオーストラリアからの海外調達により仕入れております。当社グループでは、食材全般の調達リスクを低減させるため、食材加工協力工場のさらなる品質管理向上に努めるとともに、国内外における食材の調達先の分散化や新たなルート確保を随時進めておりますが、食肉牛に

ついて、万一、現調達先の非汚染国においてBSEが発生するなどにより、調達に支障を来すこととなった場合、一部、メニュー変更等を余儀なくされるケースも想定でき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④差し入れ敷金・保証金及び建設協力金について

当社グループの直営店出店のための賃貸借物件に係る差し入れ敷金・保証金等の残高は、連結ベースで平成19年9月30日現在、敷金・保証金総額5,316百万円(342件)、建設協力金総額518百万円(21件)がありますが、賃貸人に対し賃貸借物件の需給関係、力関係から同業他社と同様にこれら差し入れ敷金・保証金等の返還請求権に対する抵当権設定等保全是完全なものではありません。

このような状況を踏まえ、今後当社グループにおいて直営店の出店増に伴う差し入れ敷金・保証金等残高が増大することが予想され、個別物件を含む相手先の信用情報等に基づく社内審査を強化しております。現在までは該当事例は発生しておりませんが、今後、万一差し入れ敷金・保証金等の相手先の倒産等により、一部回収不能の状況が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客情報の管理について

当社グループチェーンは、来店顧客のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、レストランの特別メニューをご案内するなどダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報につきましては、個人情報取扱に関して公的認定基準を満たした信頼性の高い外部委託先を指定して一元管理することとしており、社内においても個人情報保護法遵守の観点から、顧客情報については特に留意した取扱いを徹底するなど万全を期しておりますが、万一、不正等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等について

当社グループチェーンの店舗は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループチェーンは、定期的に第三者の衛生検査機関による細菌検査を実施するなど衛生面には万全を期しておりますが、万一、食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生した場合は、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

<2>持株会社としてのリスク

当社グループは、平成18年3月1日付、会社分割により業態別に分社化するとともに、全事業に共通するインフラ的機能を持株会社である当社に集約いたしました。当社は、ベーカリーレストラン事業、カフェ事業、回転ずし事業等の業態別子会社を有し、経営統括管理を行う持株会社であります。

当社は、当該グループ経営を軌道に乗せて円滑な運営に万全を期する予定であります。不測の内的または外的要因等によって、グループ内の体制が完全に整わなかったり、各業態別子会社の立ち上げが順調に進まなかったりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、洋食レストラン「ベーカリーレストラン・サンマルク」の全国展開をはじめとして、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」、高級回転ずし「すし処函館市場」など複数業態による事業展開を推進してまいりました。今後も継続的な会社の安定的利益成長を図るため、リスク分散の観点からも多業態を組み合わせた会社運営が有効であるとの経営判断のもとに、恒常的な新業態の開発など中期的な施策に鋭意注力しております。このような背景をベースに、当社グループは、中長期的な視野に立ったグループ内における最適な機能の分権と集権を実現するために、平成18年3月1日付をもって最終的な持株会社体制に移行いたしました。すなわち、業態別の事業部門を分社化することにより、当該部門における責任と権限をより明確化した指揮命令系統を確立するとともに、一方、全事業部門に共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等については、持株会社である当社へ集約することとし、各業態の管理強化及び経営効率の追求を図ることを目的としております。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、当社連結子会社5社及び非連結子会社の持分法適用会社1社にて構成されており、会社名及び主要な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主要な事業内容
(株)サンマルクホールディングス(当社)	事業子会社の統括管理及びグループ内への商品・サービスの提供等
(株)サンマルク ※1	「ベーカリーレストラン・サンマルク」等の運営
(株)サンマルクカフェ(旧(株)サンマルク) ※1	「サンマルクカフェ」等の運営
(株)函館市場 ※1	「すし処函館市場」の運営
(株)バケット ※1	「ベーカリーレストラン・バケット」の運営
(株)鎌倉パスタ ※1	「生麺工房鎌倉パスタ」の運営
Saint-marc Cafe USA Inc. ※2	海外(アメリカ国内)におけるカフェ事業の実験及び運営

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法適用会社

上記記載の持株会社体制への移行の経緯は、以下のとおりであります。

平成17年12月1日 旧株式会社サンマルクが同社連結子会社の株式会社プライム・タイムを吸収合併

平成18年1月1日 当社と旧株式会社サンマルクが株式交換を実施

平成18年3月1日 旧株式会社サンマルクを分割会社として、会社分割(新設分割及び吸収分割)を実施

### ①株式交換

当社は、平成17年12月31日時点においては、当社の代表取締役社長である片山直之氏が100%出資する会社であり、旧株式会社サンマルク株式の12.68%を所有し、当該有価証券の保有管理等を行ってまいりました。

したがって平成17年12月31日現在、当社グループは当社1社でありましたが、旧株式会社サンマルクとの平成18年1月1日付株式交換により、同日以降、会社分割が実施される平成18年3月1日以前までは、当社は旧株式会社サンマルクを完全子会社とする親会社となり、当社グループの企業集団は、当社と子会社1社(旧株式会社サンマルク)により構成されておりました。旧株式会社サンマルクは平成17年12月27日付で上場廃止となり、当社が平成18年1月1日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。なお、旧株式会社サンマルクの完全子会社であった株式会社プライム・タイムは平成17年12月1日に同社に吸収合併されております。

### ②会社分割

当社は、平成18年1月1日の株式交換時点において、統括管理機能、IR機能をはじめとした管理機能の一部を旧株式会社サンマルクから当社へ移管させました。さらに、平成18年3月1日には、当社グループの共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等について旧株式会社サンマルクより人的吸収分割により当社へ移管し、集約いたしました。同時に、旧株式会社サンマルクは、持株会社である当社の下で業態別に事業を切り出す人的新設分割により、ベーカリーレストラン事業、カフェ事業、回転ずし事業等の業態別子会社(5社/いずれも当社100%子会社)を有する持株会社体制に移行いたしました。なお、旧株式会社サンマルクは、会社分割時にカフェ事業等を残し、株式会社サンマルクカフェに商号変更しております。当社は、これら当社グループ企業全般の統括管理機能を有し、企業グループ価値を追求していく方針であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「We create the prime time for you.」(私達はお客様にとって最高のひとときを創造します)を経営理念に掲げ、「食」を通じて顧客満足向上策を提案し、人々のより豊かな心と生活の形成に貢献すべく、当社の定義するレストラン等飲食店業態の3要素(味・雰囲気・サービス)の品質をバランスよく高めることをめざして日々経営に取り組んでおります。業態開発にあたっては、既に業界内において成熟したマーケット(業態)に着目し、当社独自の付加価値を積み重ねることを基本としており、他社他店にはない品質・サービスを生み出すことによってオンリーワン企業をめざし、企業グループとしての存在意義の追求を長期的なテーマとしてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年3月1日付、最終的な持株会社体制へ移行し、主力業態別の事業部門を分社化することにより、当該部門における責任と権限をより明確化した指揮命令系統を確立するとともに、全事業部門に共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等については、持株会社である当社へ集約いたしました。これにより各業態の管理強化及び経営効率の追求を図る予定であります。

当社グループにおいて業態開発及び業態改革は重要なテーマであります。いかに高品質かつリーズナブルな価格で顧客にサービスを提供することができるかという点を重要視して経営にあたっております。業態開発については、持株会社である当社にその機能を有し、実験業態検証後、高収益モデルが構築でき、事業化する段階において他の当社事業子会社同様に当社から会社分割によって分社化していく方針であります。このように将来にわたって多くの複数事業子会社を持つ企業グループを形成し、有機的な持株会社体制の機能を発揮することで、安定した業績の基盤を確立しつつ、中期的にグループ経常利益100億円達成を目標とし、業績の拡充を図るとともに企業価値の増大に努めていく所存であります。

#### 4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		6,416,483		6,245,067		7,031,131		
2. 売掛金		1,101,041		1,410,741		1,456,409		
3. たな卸資産		113,478		129,474		121,399		
4. 繰延税金資産		168,848		181,725		187,822		
5. その他		236,319		254,131		244,967		
貸倒引当金		△18,797		△12,103		△18,185		
流動資産合計		8,017,373	36.2	8,209,037	32.6	9,023,544	36.5	
II 固定資産								
1. 有形固定資産 ※1								
(1) 建物及び構築物		6,106,105		7,943,273		7,266,662		
(2) 機械装置及び運搬 具		3,512		5,451		6,512		
(3) 工具・器具及び備 品		120,235		76,464		92,588		
(4) 土地		2,123,688		2,266,456		2,123,688		
(5) 建設仮勘定		2,552	8,356,094	17,205	10,308,851	30,193	9,519,644	
			37.8		40.9		38.6	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		55,736		48,626		56,989		
(2) その他		41,961	97,697	40,000	88,627	41,374	98,364	
			0.4		0.4		0.4	
3. 投資その他の資産 ※2								
(1) 投資有価証券		338,976		417,973		344,724		
(2) 繰延税金資産		37,703		44,961		35,791		
(3) 敷金・保証金		4,619,687		5,323,328		4,960,744		
(4) その他		662,222	5,658,589	784,330	6,570,593	712,536	6,053,796	
			25.6		26.1		24.5	
固定資産合計		14,112,381	63.8	16,968,072	67.4	15,671,805	63.5	
資産合計		22,129,755	100.0	25,177,110	100.0	24,695,350	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		846,097		965,682		1,021,028	
2. 未払金		1,168,217		969,318		1,505,771	
3. 未払法人税等		1,125,323		1,291,436		1,595,530	
4. 賞与引当金		67,442		87,196		33,703	
5. 役員賞与引当金		11,250		12,990		—	
6. その他		214,954		255,632		335,922	
流動負債合計		3,433,285	15.5	3,582,256	14.2	4,491,956	18.2
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		20,296		23,066		23,331	
2. 退職給付引当金		34,352		38,068		35,121	
3. その他		101,300		100,700		101,000	
固定負債合計		155,948	0.7	161,834	0.7	159,453	0.6
負債合計		3,589,233	16.2	3,744,091	14.9	4,651,409	18.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,731,177	7.8	1,731,177	6.9	1,731,177	7.0
2. 資本剰余金		3,038,889	13.7	3,038,799	12.0	3,038,799	12.3
3. 利益剰余金		14,049,598	63.5	16,824,238	66.8	15,437,143	62.5
4. 自己株式		△332,053	△1.5	△213,636	△0.8	△220,335	△0.8
株主資本合計		18,487,612	83.5	21,380,579	84.9	19,986,785	81.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		52,908	0.3	52,439	0.2	57,155	0.2
評価・換算差額等合計		52,908	0.3	52,439	0.2	57,155	0.2
純資産合計		18,540,521	83.8	21,433,018	85.1	20,043,940	81.2
負債純資産合計		22,129,755	100.0	25,177,110	100.0	24,695,350	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,524,786	100.0		16,258,602	100.0		28,707,020	100.0
II 売上原価			3,361,143	24.9		3,859,406	23.7		7,068,450	24.6
売上総利益			10,163,643	75.1		12,399,196	76.3		21,638,570	75.4
III 販売費及び一般管理費	※1		7,296,404	53.9		9,234,198	56.8		15,720,001	54.8
営業利益			2,867,238	21.2		3,164,997	19.5		5,918,568	20.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		4,741			5,133			10,554		
2. 受取配当金		2,215			1,933			3,479		
3. 受取賃貸料		41,355			42,417			82,830		
4. その他		9,180	57,492	0.4	6,944	56,429	0.3	20,721	117,586	0.4
V 営業外費用										
1. 支払賃借料		51,996			35,010			118,518		
2. 持分法による投資損失		—			3,324			1,544		
3. その他		8,991	60,987	0.4	11,423	49,758	0.3	14,676	134,740	0.5
経常利益			2,863,744	21.2		3,171,668	19.5		5,901,415	20.6
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—			—			1,744		
2. 投資有価証券売却益		—			—			0		
3. 解約違約金収入		—			—			23,980		
4. 貸倒引当金戻入益		—			104			1,705		
5. その他		1,165	1,165	0.0	—	104	0.0	117	27,547	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	5,219			—			5,219		
2. 固定資産除却損	※4	120,277			53,557			142,550		
3. 減損損失	※5	66,447	191,945	1.4	60,025	113,583	0.7	132,671	280,442	1.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,672,964	19.8		3,058,188	18.8		5,648,520	19.7
法人税、住民税及び 事業税		1,185,275			1,321,800			2,480,375		
法人税等調整額		△20,868	1,164,407	8.6	△129	1,321,670	8.1	△37,784	2,442,590	8.5
中間(当期)純利益			1,508,556	11.2		1,736,517	10.7		3,205,929	11.2

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,731,177	3,038,799	12,873,767	△324,270	17,319,474
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△293,726		△293,726
役員賞与(注)			△39,000		△39,000
中間純利益			1,508,556		1,508,556
自己株式の取得				△8,153	△8,153
自己株式の処分		90		370	460
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	90	1,175,830	△7,782	1,168,137
平成18年9月30日 残高(千円)	1,731,177	3,038,889	14,049,598	△332,053	18,487,612

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	71,569	71,569	17,391,044
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△293,726
役員賞与(注)			△39,000
中間純利益			1,508,556
自己株式の取得			△8,153
自己株式の処分			460
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△18,661	△18,661	△18,661
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△18,661	△18,661	1,149,476
平成18年9月30日 残高(千円)	52,908	52,908	18,540,521

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	1,731,177	3,038,799	15,437,143	△220,335	19,986,785
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△344,992		△344,992
中間純利益			1,736,517		1,736,517
自己株式の取得				△2,585	△2,585
自己株式の処分			△4,429	9,284	4,855
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			1,387,095	6,698	1,393,794
平成19年9月30日 残高(千円)	1,731,177	3,038,799	16,824,238	△213,636	21,380,579

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	57,155	57,155	20,043,940
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△344,992
中間純利益			1,736,517
自己株式の取得			△2,585
自己株式の処分			4,855
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△4,715	△4,715	△4,715
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△4,715	△4,715	1,389,078
平成19年9月30日 残高(千円)	52,439	52,439	21,433,018

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,731,177	3,038,799	12,873,767	△324,270	17,319,474
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当(注)			△293,726		△293,726
剰余金の配当			△254,163		△254,163
利益処分による役員賞与(注)			△39,000		△39,000
当期純利益			3,205,929		3,205,929
自己株式の取得				△13,782	△13,782
自己株式の処分			△55,664	117,717	62,052
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	2,563,375	103,934	2,667,310
平成19年3月31日 残高(千円)	1,731,177	3,038,799	15,437,143	△220,335	19,986,785

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	71,569	71,569	17,391,044
連結会計年度中の変動額			
利益処分による利益配当(注)			△293,726
剰余金の配当			△254,163
利益処分による役員賞与(注)			△39,000
当期純利益			3,205,929
自己株式の取得			△13,782
自己株式の処分			62,052
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△14,414	△14,414	△14,414
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△14,414	△14,414	2,652,895
平成19年3月31日 残高(千円)	57,155	57,155	20,043,940

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,672,964	3,058,188	5,648,520
減価償却費		294,276	383,371	640,733
減損損失		66,447	60,025	132,671
賞与引当金の増加額		43,605	53,492	9,867
役員賞与引当金の増加額		11,250	12,990	—
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△2,077	2,946	△1,308
貸倒引当金の減少額		△43	△6,082	△655
受取利息及び受取配当金		△6,957	△7,067	△14,034
為替差損(△差益)		△777	4,694	△1,044
投資有価証券売却益		—	—	0
固定資産売却損		5,219	—	3,475
固定資産除却損		120,277	53,557	142,550
売上債権の減少額(△増加額)		4,223	45,668	△351,144
たな卸資産の増加額		△16,780	△8,075	△24,702
仕入債務の増加額(△減少額)		5,857	△55,346	180,788
未払金の増加額(△減少額)		2,874	△107,306	197,584
役員賞与の支払額		△39,000	—	△39,000
その他の減少額(△増加額)		△65,526	△86,211	48,668
小計		3,095,835	3,404,846	6,572,970
利息及び配当金の受取額		6,079	5,320	5,567
法人税等の支払額		△1,261,306	△1,625,893	△2,086,199
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,840,608	1,784,274	4,492,338

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		—	△100,090	—
投資有価証券の売却による収入		—	15,374	0
有形固定資産の取得による支出		△929,378	△1,669,118	△2,370,797
有形固定資産の売却による収入		55,010	12,237	92,206
無形固定資産の取得による支出		△17,086	△562	△28,681
その他の投資取得による支出		△545,884	△585,070	△1,106,402
その他の投資減少による収入		67,189	104,310	204,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,370,148	△2,222,920	△3,209,298
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式取得による支出		△8,153	△2,585	△13,782
自己株式売却による収入		460	4,855	62,052
配当金の支払額		△293,726	△344,992	△547,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		△301,419	△342,723	△499,619
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		777	△4,694	1,044
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		169,818	△786,063	784,465
VI 現金及び現金同等物期首残高		6,246,665	7,031,131	6,246,665
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		6,416,483	6,245,067	7,031,131

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び名称 ①連結子会社数 5社 ②連結子会社名 (株)サンマルク (株)サンマルクカフェ (旧社名(株)サンマルク) (株)バケット (株)函館市場 (株)鎌倉パスタ (2) 非連結子会社等の名称 Saint-marc Cafe USA Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数及び名称 同左 (2) 非連結子会社等の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左	(1) 連結子会社の数及び名称 同左 (2) 非連結子会社等の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社 Saint-marc Cafe USA Inc.	持分法を適用した非連結子会社 同左	持分法を適用した非連結子会社 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 先入先出法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～45年 工具・器具及び備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 連結子会社の役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 連結子会社の役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,540,521千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,043,940千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ11,250千円減少しております。</p>	—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>役員賞与引当金</p> <p>子会社における役員賞与引当金11,250千円を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金</p> <p>子会社における役員賞与引当金12,990千円を計上しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,980,502千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,481,922千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,195,712千円 ※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 90,716千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 175,499千円 給与賞与 2,699,440千円 水道光熱費 447,647千円 消耗品費 672,078千円 賃借料 1,999,504千円 減価償却費 294,276千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 230,477千円 給与賞与 3,467,325千円 水道光熱費 578,650千円 消耗品費 841,197千円 賃借料 2,517,570千円 減価償却費 383,371千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 399,432千円 給与賞与 5,951,765千円 水道光熱費 924,283千円 消耗品費 1,542,873千円 賃借料 4,262,438千円 減価償却費 640,733千円
※2 _____	※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1,744千円
※3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 3,019千円 土地 2,200千円	※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 3,019千円 土地 2,200千円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 115,210千円 工具・器具及び備品 30千円 その他 5,037千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 40,236千円 工具・器具及び備品 115千円 その他 13,205千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 137,077千円 工具・器具及び備品 30千円 その他 5,442千円

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																	
<p>※5 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="159 338 566 638"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サンマルクカフェ事業部門</td> <td>営業店舗資産 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 リース資産 その他</td> </tr> <tr> <td>バケット事業部門</td> <td>営業店舗資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>事業統括管理部門</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社グループの統括部門と事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検討した結果、一部の営業店舗については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(66,447千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物47,499千円、リース資産15,238千円、その他3,710千円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社グループでは、平成18年3月の会社分割により、主力業態ごとに子会社化したことに伴い、当中間連結会計期間より従来の事業区分の変更を行いました。これにより、キャッシュ・フローを生み出す最小単位の見直しが必要となったことから、当中間連結会計期間より統括部門と事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングすることに変更しました。</p>	場所	用途	種類	サンマルクカフェ事業部門	営業店舗資産 遊休資産	建物及び構築物 リース資産 その他	バケット事業部門	営業店舗資産	建物及び構築物	事業統括管理部門	遊休資産	リース資産	<p>※5 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="592 338 999 479"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サンマルクカフェ事業部門</td> <td>営業店舗資産</td> <td>建物及び構築物 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社グループの統括部門と事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検討した結果、一部の営業店舗については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,025千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物41,284千円、その他18,741千円あります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	サンマルクカフェ事業部門	営業店舗資産	建物及び構築物 その他	<p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1024 338 1431 795"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サンマルクカフェ事業部門</td> <td>営業店舗資産 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 リース資産 その他</td> </tr> <tr> <td>函館市場事業部門</td> <td>営業店舗資産 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 工具・器具及び備品 その他</td> </tr> <tr> <td>バケット事業部門</td> <td>営業店舗資産 遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>事業統括管理部門</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社グループの統括部門と事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(132,671千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物107,897千円、リース資産15,238千円、その他9,536千円あります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社グループでは、平成18年3月の会社分割により、主力業態ごとに子会社化したことに伴い、当連結会計年度より従来の事業区分の変更を行いました。これにより、キャッシュ・フローを生み出す最小単位の見直しが必要となったことから、当連結会計年度より統括部門と事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングすることに変更しました。</p>	場所	用途	種類	サンマルクカフェ事業部門	営業店舗資産 遊休資産	建物及び構築物 リース資産 その他	函館市場事業部門	営業店舗資産 遊休資産	建物及び構築物 工具・器具及び備品 その他	バケット事業部門	営業店舗資産 遊休資産	建物及び構築物	事業統括管理部門	遊休資産	リース資産
場所	用途	種類																																	
サンマルクカフェ事業部門	営業店舗資産 遊休資産	建物及び構築物 リース資産 その他																																	
バケット事業部門	営業店舗資産	建物及び構築物																																	
事業統括管理部門	遊休資産	リース資産																																	
場所	用途	種類																																	
サンマルクカフェ事業部門	営業店舗資産	建物及び構築物 その他																																	
場所	用途	種類																																	
サンマルクカフェ事業部門	営業店舗資産 遊休資産	建物及び構築物 リース資産 その他																																	
函館市場事業部門	営業店舗資産 遊休資産	建物及び構築物 工具・器具及び備品 その他																																	
バケット事業部門	営業店舗資産 遊休資産	建物及び構築物																																	
事業統括管理部門	遊休資産	リース資産																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,388,685	—	—	11,388,685
合計	11,388,685	—	—	11,388,685
自己株式				
普通株式	91,523	1,081	62	92,542
合計	91,523	1,081	62	92,542

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加1,081株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の減少62株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	43,800	—	3,000	40,800	—
	第2回新株予約権	普通株式	6,000	—	—	6,000	—
	第3回新株予約権	普通株式	26,000	—	2,000	24,000	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	75,800	—	5,000	70,800	—

(注) 1. 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであり、無償であるため残高はありません。

2. 第1回新株予約権及び第3回新株予約権の当中間連結会計期間減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

## 3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	293,726,212	26.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	254,163,218	利益剰余金	22.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,388,685	—	—	11,388,685
合計	11,388,685	—	—	11,388,685
自己株式				
普通株式	77,456	425	1,248	76,633
合計	77,456	425	1,248	76,633

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加425株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の減少1,248株は、ストックオプションの行使による減少1,100株、単元未満株式の売渡しによる減少148株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	32,400	—	4,000	28,400	—
	第2回新株予約権	普通株式	6,000	—	100	5,900	—
	第3回新株予約権	普通株式	16,700	—	2,000	14,700	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	55,100	—	6,100	49,000	—

(注) 1. 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであり、無償であるため残高はありません。

2. 当中間連結会計期間減少のうち、第1回新株予約権1,000株及び第2回新株予約権100株は権利行使によるものであり、第1回新株予約権3,000株新及び第3回新株予約権2,000株は、退職者に伴う新株予約権の消却によるものであります。

3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	344,992,485	30.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	299,769,378	利益剰余金	26.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,388,685	—	—	11,388,685
合計	11,388,685	—	—	11,388,685
自己株式				
普通株式	91,523	1,772	15,839	77,456
合計	91,523	1,772	15,839	77,456

(注) 1. 普通株式の自己株式増加1,772株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少15,839株は、ストック・オプションの行使による減少15,700株、単元未満株式の売渡しによる減少139株であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

期末残高 なし

新株予約権等は、すべて「ストック・オプション等に関する会計基準」適用開始前に無償で付与されたものであるため残高はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	293,726	26.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	254,163	22.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	344,992	利益剰余金	30.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 6,416,483	現金及び預金勘定 6,245,067	現金及び預金勘定 7,031,131
現金及び現金同等物 6,416,483	現金及び現金同等物 6,245,067	現金及び現金同等物 7,031,131

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3,061,213</td> <td>1,318,008</td> <td>53,646</td> <td>1,689,558</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	3,061,213	1,318,008	53,646	1,689,558	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3,943,978</td> <td>1,653,822</td> <td>53,646</td> <td>2,236,509</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	3,943,978	1,653,822	53,646	2,236,509	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3,456,411</td> <td>1,490,227</td> <td>53,646</td> <td>1,912,538</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	3,456,411	1,490,227	53,646	1,912,538
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																												
工具・器具及び備品	3,061,213	1,318,008	53,646	1,689,558																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																												
工具・器具及び備品	3,943,978	1,653,822	53,646	2,236,509																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
工具・器具及び備品	3,456,411	1,490,227	53,646	1,912,538																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 575,192千円 1年超 1,133,476千円 合計 1,708,669千円 リース資産減損勘定の残高 38,850千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 745,879千円 1年超 1,517,345千円 合計 2,263,225千円 リース資産減損勘定の残高 21,038千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 645,119千円 1年超 1,289,545千円 合計 1,934,664千円 リース資産減損勘定の残高 29,788千円																														
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 314,255千円 リース資産減損勘定の取崩額 7,532千円 減価償却費相当額 302,755千円 支払利息相当額 12,950千円 減損損失 15,238千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 405,661千円 リース資産減損勘定の取崩額 8,749千円 減価償却費相当額 386,103千円 支払利息相当額 16,808千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 681,548千円 リース資産減損勘定の取崩額 16,594千円 減価償却費相当額 656,275千円 支払利息相当額 30,358千円 減損損失 15,238千円																														
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																														
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																														

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	113,610	202,532	88,921
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	113,610	202,532	88,921

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	92,106
その他有価証券	
非上場株式	24,463
投資事業組合への出資	19,874

当中間連結会計期間(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	113,610	201,743	88,132
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
(3) その他	100,090	100,090	—
合計	213,701	301,833	88,132

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	87,392
その他有価証券	
非上場株式	24,463
投資事業組合への出資	4,282

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	113,610	209,669	96,058
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	113,610	209,669	96,058

2. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	90,716
その他有価証券	
非上場株式	24,463
投資事業組合への出資	19,874

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループはストック・オプションを付与しておりません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループはストック・オプションを付与しておりません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループはストック・オプションを付与しておりません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当社グループは、外食事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

当社グループは、外食事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、外食事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高は10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,641円31銭	1株当たり純資産額 1,894円71銭	1株当たり純資産額 1,772円04銭
1株当たり中間純利益 133円54銭	1株当たり中間純利益 153円51銭	1株当たり当期純利益 283円71銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 133円12銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 153円28銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 283円01銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	1,508,556	1,736,517	3,205,929
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による 役員賞与)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	1,508,556	1,736,517	3,205,929
期中平均株式数(株)	11,296,548	11,311,883	11,299,939
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整 額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	36,002	17,453	28,088
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の 概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		4,576,834		3,623,876		4,864,984		
2. 売掛金		421,782		500,700		564,500		
3. 原材料		729		2,461		1,629		
4. 貯蔵品		880		995		937		
5. 前払費用		18,213		26,729		13,544		
6. 繰延税金資産		40,863		44,959		67,237		
7. 関係会社短期貸付金		700,000		950,000		500,000		
8. 未収入金		83,308		68,853		78,242		
9. その他		12,965		13,020		7,750		
10. 貸倒引当金		△1,042		△597		△688		
流動資産合計			5,854,533	25.9	5,230,999	22.2	6,098,138	25.8
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		430,364		718,657		594,701		
(2) 土地		557,036		699,804		557,036		
(3) その他		75,264		89,555		104,494		
有形固定資産合計		1,062,665		1,508,017	6.4	1,256,232	5.3	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		55,736		48,626		56,989		
(2) 電話加入権		3,976		4,120		4,120		
(3) 商標権		4,776		3,557		4,166		
無形固定資産合計		64,489		56,304	0.2	65,277	0.3	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		246,870		330,580		254,007	
(2) 関係会社株式		14,909,045		14,909,045		14,909,045	
(3) 出資金		1,207		1,197		1,207	
(4) 長期前払費用		19,061		23,370		19,658	
(5) 敷金・保証金		188,528		353,185		241,155	
(6) 関係会社長期貸付金		200,000		1,080,000		730,000	
(7) 建設協力金		47,662		41,751		44,706	
投資その他の資産合計		15,612,376	69.1	16,739,131	71.1	16,199,781	68.6
固定資産合計		16,739,531	74.1	18,303,454	77.8	17,521,292	74.2
資産合計		22,594,065	100.0	23,534,453	100.0	23,619,430	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		188,585		222,512		244,757	
2. 未払金		192,734		143,388		246,276	
3. 未払費用		4,716		6,881		4,991	
4. 未払法人税等		330,151		355,053		768,117	
5. 未払消費税等		54,319		25,162		106,149	
6. 前受金		7,790		7,796		7,796	
7. 預り金		9,670		11,235		16,591	
8. 賞与引当金		19,305		25,037		3,866	
流動負債合計		807,273	3.6	797,066	3.4	1,398,547	5.9
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		20,296		23,066		23,331	
2. 退職給付引当金		9,571		10,868		9,745	
3. 預り敷金・保証金		119,400		137,868		137,868	
固定負債合計		149,267	0.6	171,802	0.7	170,945	0.7
負債合計		956,540	4.2	968,869	4.1	1,569,492	6.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,731,177	7.7	1,731,177	7.4	1,731,177	7.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		14,355,565		14,355,565		14,355,565	
資本剰余金合計		14,355,565	63.5	14,355,565	61.0	14,355,565	60.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		12,000		12,000		12,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		5,187,000		5,887,000		5,187,000	
繰越利益剰余金		986,870		1,096,983		1,283,319	
利益剰余金合計		6,185,870	27.4	6,995,983	29.7	6,482,319	27.4
4. 自己株式		△687,998	△3.0	△569,581	△2.4	△576,280	△2.4
株主資本合計		21,584,616	95.6	22,513,145	95.7	21,992,782	93.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		52,908	0.2	52,439	0.2	57,155	0.3
評価・換算差額等合計		52,908	0.2	52,439	0.2	57,155	0.3
純資産合計		21,637,524	95.8	22,565,584	95.9	22,049,937	93.4
負債純資産合計		22,594,065	100.0	23,534,453	100.0	23,619,430	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,856,261	100.0		3,330,203	100.0		5,797,861	100.0
II 売上原価			1,148,063	40.2		1,239,565	37.2		2,396,228	41.3
売上総利益			1,708,197	59.8		2,090,638	62.8		3,401,633	58.7
III 販売費及び一般 管理費			585,484	20.5		817,716	24.6		1,264,399	21.8
営業利益			1,122,712	39.3		1,272,921	38.2		2,137,233	36.9
IV 営業外収益	※1		49,500	1.7		61,335	1.8		111,570	1.9
V 営業外費用	※2		30,927	1.0		49,949	1.5		71,105	1.2
経常利益			1,141,285	40.0		1,284,307	38.6		2,177,699	37.6
VI 特別利益	※3		117	0.0		80	0.0		2,215	0.0
VII 特別損失	※4		18,813	0.7		280	0.0		28,586	0.5
税引前中間(当期) 純利益			1,122,589	39.3		1,284,108	38.6		2,151,328	37.1
法人税、住民税及び 事業税		371,400			395,800			820,000		
法人税等調整額		△25,383	346,016	12.1	25,222	421,022	12.6	△51,612	768,387	13.2
中間(当期)純利益			776,573	27.2		863,085	25.9		1,382,940	23.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	1,731,177	14,355,565	14,355,565	12,000	4,527,000	1,205,391	5,744,391	△5,275	21,825,859	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立(注)					660,000	△660,000	-		-	
剰余金の配当(注)						△296,087	△296,087		△296,087	
役員賞与(注)						△39,000	△39,000		△39,000	
中間純利益						776,573	776,573		776,573	
自己株式の取得								△683,012	△683,012	
自己株式の処分							△7	289	282	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							-		-	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	660,000	△218,522	441,478	△682,722	△241,243	
平成18年9月30日残高(千円)	1,731,177	14,355,565	14,355,565	12,000	5,187,000	986,870	6,185,870	△687,998	21,584,616	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	71,569	71,569	21,897,429
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			△296,087
役員賞与(注)			△39,000
中間純利益			776,573
自己株式の取得			△683,012
自己株式の処分			282
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△18,661	△18,661	△18,661
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△18,661	△18,661	△259,905
平成18年9月30日残高(千円)	52,908	52,908	21,637,524

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	1,731,177	14,355,565	14,355,565	12,000	5,187,000	1,283,319	6,482,319	△576,280	21,992,782
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立					700,000	△700,000	—		—
剰余金の配当						△344,992	△344,992		△344,992
中間純利益						863,085	863,085		863,085
自己株式の取得								△2,585	△2,585
自己株式の処分						△4,429	△4,429	9,284	4,855
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							—		—
中間会計期間中の変動額合計(千円)					700,000	△186,335	513,664	6,698	520,362
平成19年9月30日残高(千円)	1,731,177	14,355,565	14,355,565	12,000	5,887,000	1,096,983	6,995,983	△569,581	22,513,145

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	57,155	57,155	22,049,937
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△344,992
中間純利益			863,085
自己株式の取得			△2,585
自己株式の処分			4,855
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△4,715	△4,715	△4,715
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△4,715	△4,715	515,646
平成19年9月30日残高(千円)	52,439	52,439	22,565,584

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,731,177	14,355,565	14,355,565	12,000	4,527,000	1,205,391	5,744,391	△5,275	21,825,859
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)					660,000	△660,000	—		—
利益処分による利益配当(注)						△296,087	△296,087		△296,087
剰余金の配当(注)						△254,163	△254,163		△254,163
役員賞与(注)						△39,000	△39,000		△39,000
当期純利益						1,382,940	1,382,940		1,382,940
自己株式の取得								△688,640	△688,640
自己株式の処分						△55,761	△55,761	117,636	61,874
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	660,000	77,927	737,927	△571,004	166,923
平成19年3月31日残高(千円)	1,731,177	14,355,565	14,355,565	12,000	5,187,000	1,283,319	6,482,319	△576,280	21,992,782

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	71,569	71,569	21,897,429
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
利益処分による利益配当(注)			△296,087
剰余金の配当(注)			△254,163
役員賞与(注)			△39,000
当期純利益			1,382,940
自己株式の取得			△688,640
自己株式の処分			61,874
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△14,414	△14,414	△14,414
事業年度中の変動額合計(千円)	△14,414	△14,414	152,508
平成19年3月31日残高(千円)	57,155	57,155	22,049,937

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～45年 車両及び運搬具 2～6年 工具・器具及び備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当社債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,637,524千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,049,937千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年9月30日)	当中間会計期末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 231,145千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 287,507千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 254,994千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)											
<p>※1 営業外収益の主なもの</p> <p>受取賃貸料 34,540千円</p> <p>受取利息 8,331千円</p> <p>※2 営業外費用の主なもの</p> <p>支払賃借料 29,926千円</p> <p>※3 特別利益の主なもの</p> <p>貸倒引当金戻入 益 117千円</p> <p>※4 特別損失の主なもの</p> <p>固定資産売却損 5,219千円</p> <p>固定資産除却損 12,316千円</p> <p>減損損失 1,276千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 27,934千円</p> <p>無形固定資産 10,200千円</p> <p>6 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上していません。</p>	<p>※1 営業外収益の主なもの</p> <p>受取賃貸料 52,929千円</p> <p>受取利息 2,765千円</p> <p>※2 営業外費用の主なもの</p> <p>支払賃借料 44,762千円</p> <p>※3 特別利益の主なもの</p> <p>貸倒引当金戻入 益 80千円</p> <p>※4 特別損失の主なもの</p> <p>固定資産除却損 280千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 34,102千円</p> <p>無形固定資産 9,522千円</p> <p>6 _____</p>	<p>※1 営業外収益の主なもの</p> <p>受取賃貸料 79,470千円</p> <p>受取利息 18,848千円</p> <p>※2 営業外費用の主なもの</p> <p>支払賃借料 70,003千円</p> <p>※3 _____</p> <p>固定資産売却益 1,744千円</p> <p>貸倒引当金戻入 益 471千円</p> <p>※4 特別損失の主なもの</p> <p>固定資産売却損 5,219千円</p> <p>固定資産除却損 22,090千円</p> <p>減損損失 1,276千円</p> <p>役員退職金 28,586千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 60,149千円</p> <p>無形固定資産 25,344千円</p> <p>6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として全社を単一のグループとしてグルーピングしております。</p> <p>当中間会計期間において、遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,276千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳はリース資産1,276千円であります。当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産すべてについて、正味売却価額を零として評価しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成18年3月の会社分割等により、当中間会計期間より従来の事業区分の変更を行いました。これにより、キャッシュ・フローを生み出す最小単位の見直しが必要となったことから、当中間会計期間より全社を基本単位としてグルーピングすることに変更しました。</p>	場所	用途	種類	本社	遊休資産	リース資産	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として全社を単一のグループとしてグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,276千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳はリース資産1,276千円であります。当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産すべてについて、正味売却価額を零として評価しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成18年3月の会社分割等により、当事業年度より従来の事業区分の変更を行いました。これにより、キャッシュ・フローを生み出す最小単位の見直しが必要となったことから、当事業年度より全社を基本単位としてグルーピングすることに変更しました。</p>	場所	用途	種類	本社	遊休資産	リース資産
場所	用途	種類											
本社	遊休資産	リース資産											
場所	用途	種類											
本社	遊休資産	リース資産											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	720	91,861	39	92,542
合計	720	91,861	39	92,542

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加91,861株は、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく自己株式の買受け90,780株、単元未満株式の買取りによる増加1,081株によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少39株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	77,456	425	1,248	76,633
合計	77,456	425	1,248	76,633

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加425株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、普通株式の自己株式の減少1,248株は、ストックオプションの行使による減少1,100株、単元未満株式の売渡しによる減少148株であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	720	92,552	15,816	77,456
合計	720	92,552	15,816	77,456

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加92,552株は、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく自己株式の買受け90,780株、単元未満株式の買取りによる増加1,772株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数減少の株式数減少15,816株は、ストック・オプションの行使による減少15,700株、単元未満株式の売渡しによる減少116株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具及び備品	165,959	67,553	8,924	89,481	工具・器具及び備品	252,888	78,242	8,924	165,721	工具・器具及び備品	187,376	84,904	8,924	93,547
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 30,978千円 1年超 59,590千円 合計 90,568千円 リース資産減損勘定の残高 6,780千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 51,244千円 1年超 116,182千円 合計 167,427千円 リース資産減損勘定の残高 4,266千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 32,005千円 1年超 62,757千円 合計 94,763千円 リース資産減損勘定の残高 5,523千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 16,547千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,144千円 減価償却費相当額 15,969千円 支払利息相当額 728千円 減損損失 1,276千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 24,019千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,256千円 減価償却費相当額 22,725千円 支払利息相当額 1,471千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 34,345千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,401千円 減価償却費相当額 33,756千円 支払利息相当額 1,560千円 減損損失 1,276千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

## (有価証券関係)

前中間会計期間(平成18年9月30日)	当中間会計期間(平成19年9月30日)	前事業年度(平成19年3月31日)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。	子会社及び関連会社株式で時価のあるもの 同左	子会社及び関連会社株式で時価のあるもの 同左

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,915円48銭 1株当たり中間純利益 68円38銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 68円16銭	1株当たり純資産額 1,994円83銭 1株当たり中間純利益 76円30銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 76円18銭	1株当たり純資産額 1,949円38銭 1株当たり当期純利益 122円06銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 121円76銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(千円)			
中間(当期)純利益(千円)	776,573	863,085	1,382,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	776,573	863,085	1,382,940
普通株式の期中平均株式数(株)	11,357,083	11,311,883	11,330,207
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	36,002	17,453	28,088
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の 概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1)仕入及び販売の状況(連結)

## ①部門別仕入実績

(単位:千円)

事業部門別	金額	前年同期比
サンマルク	626,311	81.9 %
サンマルクカフェ	1,581,292	110.0
函館市場	512,324	106.8
バケット	530,323	137.5
鎌倉パスタ	506,521	182.1
事業統括管理	106,435	377.1
合計	3,863,208	114.5

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②部門別販売実績

(単位:千円)

事業部門別	金額	前年同期比
サンマルク	2,031,274	84.9 %
サンマルクカフェ	7,370,215	115.5
函館市場	1,854,767	106.9
バケット	2,081,166	135.7
鎌倉パスタ	2,410,248	179.9
事業統括管理	510,931	350.8
合計	16,258,602	120.2

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③種類別販売実績

(単位:千円)

種類	直営店売上		ロイヤリティ収入		F C 関連等売上		合計	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
サンマルク	815,986	83.1	410,852	88.1	804,435	85.2	2,031,274	84.9
サンマルクカフェ	7,156,262	116.0	21,710	76.6	192,242	104.8	7,370,215	115.5
函館市場	1,360,061	109.8	226,580	103.8	268,124	96.6	1,854,767	106.9
バケット	2,034,902	135.8	3,135	91.9	43,127	131.8	2,081,166	135.7
鎌倉パスタ	2,372,778	180.1	—	—	37,469	172.8	2,410,248	179.9
事業統括管理	501,566	348.9	—	—	9,365	491.6	510,931	350.8
合計	14,241,557	125.5	662,279	92.4	1,354,766	92.7	16,258,602	120.2

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。